



# きたかみ 市議会だより

第103号

平成28年10月28日



## 表紙を飾る写真を大募集!!

北上市内で撮影した風景、四季折々の行事、子どもたちの活動等の写真をお待ちしています。

募集要項と応募用紙は、ホームページからダウンロードできます。

北上市議会

検索

撮影者 五十嵐 忠夫 さん

撮影場所 稲瀬地区交流センター前

《撮影者による写真の説明》

9月11日に「第34回稲瀬町駅伝競走大会」が行われ、6チーム・54名の参加がありました。清々しい天気の中、沿道からの声援は選手の力走を後押しし、区間によっては、大会新記録も生まれました。

博物館リニューアルに伴い条例を改正  
産業支援センターの開設を決定

会議期間  
8月25日～9日7日

審議した議案  
条 例…9件  
補正予算…6件  
その他…1件  
発 議 案…2件

博物館の分館を設置  
共通観覧料も設定

北上市立博物館のリニューアルにあわせて、和賀庁舎1階に博物館の分館を新設しました。

また、一層の利用促進のため、博物館、鬼の館、利根山光人記念美術館の3館共通観覧料を設定しました。なお、博物館の和賀分館は観覧無料です。

**Q** 和賀分館でも職員から説明を受けることができるのか。

**A** 非常勤職員3人を採用し、マニュアルを作成することで説明できるようにする。あわせて、自然科学を専門とする研究員の事務室を博物館から和賀分館に移動して対応する。

博物館  
条例



▲9月22日にリニューアルオープンした博物館

▼各施設の観覧料（個人）

区 分	博物館	鬼の館	利根山光人記念美術館	共 通 観 覧 料
小学生・中学生	170	170	60	200
高校生	240	240	120	300
一般	500	500	300	700

産業支援  
センター  
条例

産業振興のため  
支援センターを設置

工業分野の支援を行ってきた基盤技術支援センターの機能を強化し、工業だけでなく、商業、観光業、農林業にも全体的に支援するため、基盤技術支援センターを廃止し、「北上市産業支援センター」を平成29年4月から設置することとしました。

**Q** 基盤技術支援センターから産業支援センターにする利点は。

**A** 産業の相談窓口を一本化し、農商工連携や農観連携につながる事が期待できる。各省庁の枠にとわられず、最適な補助金を紹介することもできるようになる。

**Q** 平成28年4月に開設した農業支援センターと業務が重ならないのか。

**A** 農業支援センターは、農業経営についての相談など、農業の内容にとどまる。6次産業化や販路拡大などは、農業支援センターと産業支援センターが連携し、包括的な支援を行う。

全員が  
賛成しました

・北上市産業支援センター条例



▲北上市基盤技術支援センター（相去町）

特別職の  
給与条例

全員が  
賛成しました

・北上市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償  
条例の一部を改正する条例

市長・副市長の給料  
9月分を減額

平成27年度の臨時福祉給付金等給付事務で、不適切な事務処理が行われたこと、管理監督責任として、市長と副市長の今年9月の給料月額10分の1を減額することとしました。

**Q** 不適切な事務処理の調査状況は。

**A** 事務処理と職場管理の問題点について、関係職員から聞き取り調査を行い、再発防止策を整理した。



# 介護施設 条例

全員が  
賛成しました

- ・北上市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準条例の一部を改正する条例
- ・北上市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防の効果的な支援方法の基準条例の一部を改正する条例



**A** 施設が開催する祭りや、介護の基礎知識を学ぶ研修会への地域住民の参加等が想定される。施設と住民との交流により、ボランティア活動や災害時の支援活動が期待できる。

**Q** 地域住民との交流が事業者の義務となっているが、どのような交流が想定されるのか。

**地域密着型通所介護運営の基準を規定**  
介護保険法の改正に伴い、「地域密着型通所介護」や「介護予防地域密着型認知症通所介護」などの基準を定めました。

全員が  
賛成しました

- ・北上市職員の自己啓発等休業条例
- ・北上市職員の修学部分休業条例
- ・北上市工場立地法地域準則条例の一部を改正する条例
- ・北上市企業立地奨励条例の一部を改正する条例
- ・平成27年度北上市下水道事業会計利益剰余金の処分について

# その他 条例・議案

# 補正 予算

全員が  
賛成しました

- ・平成28年度北上市一般会計補正予算（第3号）
- ・平成28年度北上市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- ・平成28年度北上市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- ・平成28年度北上市工業団地事業特別会計補正予算（第2号）
- ・平成28年度北上市電気事業特別会計補正予算（第1号）
- ・平成28年度北上市下水道事業会計補正予算（第1号）

## ▼一般会計と特別会計の補正予算額

会計名	補正額	補正後の額
一般会計(第3号)	7,579万円	371億5,236万円
特別会計		
国民健康保険(第1号)	5,140万円	97億694万円
介護保険(第2号)	787万円	74億6,939万円
工業団地事業(第2号)	6,408万円	4億146万円
電気事業(第1号)	1億3,308万円	2億5,875万円

**一般会計は7500万円を追加**  
いわて国体の負担金については、行幸啓や前夜祭、選手送迎、警備等に万全の対応をするため増額しました。  
一般会計、特別会計、企業会計のすべての補正予算を全員の賛成により可決しました。

## ▼一般会計で増額する主なもの（歳出）

※表中の金額は1万円未満を切り捨てています。

項目	補正額	摘要
希望郷いわて国体・希望郷いわて大会北上市実行委員会負担金	7,382万円	行幸啓経費や選手と役員の送迎経費等の増
予防接種事業	1,000万円	B型肝炎予防接種の義務化に伴う事業費の増
みちのく三大桜名所プロモーション強化事業	200万円	海外からの観光客誘致費用
道路維持補修事業	1,100万円	道路補修等の経費の増
金栗線整備事業	1,100万円	歩道拡幅に伴う水路整備費の増
アカデミースポーツ施設屋上防水等改修事業	1,512万円	雨漏りと外壁劣化部分の改修経費
黒沢尻東小学校増築事業	400万円	増築のための設計費用の増
黒沢尻北小学校耐震診断事業	136万円	平屋建校舎の耐震診断費用

**A** 渡り廊下部分に防火扉を設置するための設計費用。  
**Q** 黒沢尻東小学校増築事業の内容は。

**A** 状況を説明し、共有は。  
**Q** 小学校側との情報共有は。

**A** 平成16年度に行った耐震診断の結果は、文部科学省の基準を上回っており、安全性に問題はないと判断していた。今回は県からの指導があり、より精度の高い2次診断を行うものである。  
**Q** 黒沢尻北小学校の耐震診断を実施する理由は。

**A** タイ（バンコク）などから旅行会社を招き、視察してもらうことで誘客につなげようとするものである。  
**Q** 観光客誘致の業務委託内容は。

### 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体の果たす役割は拡大しており、住民ニーズに対応するためには、収支バランスのとれた地方財政の確立が必要です。そのため、『財政需要に見合う地方一般財源総額の確保』『社会保障予算の確保と的確な地方財政措置』『復興に係る財源措置の継続』『まち・ひと・しごと創生事業費等の水準確保と恒久的財源への転換』などを国に求めるものです。

全員が賛成しました



### 若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書

公的年金は老後の生活保障の柱であることから、次の5点を国に求めるものです。①年金の隔月支給を毎月支給に改めること。②実質的な年金の削減となるマクロ経済スライドを廃止すること。③最低保障年金制度を早期に実現すること。④年金支給開始年齢はこれ以上に引き上げないこと。⑤年金積立金は安全かつ確実な運用を堅持すること。

賛成・反対が分かれました

#### 意見書とは：

地方議会は、公益に関する意見書を国などに提出することができます。委員会や議員が発案して本会議にはかり、議会の意見として関係機関に提出します。

#### 【反対討論】

小原享子 議員

少子高齢化が進む現在、現役世代の負担が重くなり過ぎないように年金の給付水準の調整は必要。また、最低保障年金は国民全体にさらに負担を強いることになる。制度維持のため、給付と負担の均衡を図るべきであり、意見書に反対する。

#### 【賛成討論】

鈴木健二郎 議員

現在の年金制度は、高齢者はもちろん若者も安心できないものになっている。年金の毎月支給や最低保障年金制度の実現は、安心できる年金につながる。また、年金資金の確実な運用は当然である。これらのことから、意見書に賛成する。

### 採決結果

賛否		新 清 会				北新ネット				北 政 会				無 会 派													
賛	反	菊池 勝	昆野 将之	齊藤 律雄	藤本 金樹	高橋 光博	高橋 初男	平野 明紀	小田島 徳幸	三宅 靖	阿部 眞希男	武田 勝	梅木 忍	小原 敏道	高橋 晃大	佐藤 恵子	及川 誠	八重樫 七郎	佐藤 重雄	高橋 孝二	熊谷 浩紀	小原 享子	安徳 壽美子	星 敦子	八重樫 善勝	鈴木 健二郎	
○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
19	6																										

### 請願

若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願  
【提出者】 全日本年金者組合 岩手県本部・北上支部

同じ趣旨の意見書を提出する発議案が可決したため、請願も『採択』とみなします。



### 県内視察

#### 広聴広報委員会での紫波町議会の取組を研修

紫波町議会では、平成21年に、議会ホームページを町のホームページとは別サイトとして立ち上げました。また、無料の動画サイトを利用した議会のインターネット中継は、平成22年から開始しています。さらに、議会モニター制度も、平成26年から導入しています。これらは当市議会が取り組んでいる課題であり、その中でも議会モニター制度については、良い点も改善すべき点も参考にさせていただきます。早期の実施に向けて検討していく予定です。



## 一般質問

Q 第3次健康プランを

「ストップ脳卒中！」  
市民への周知は

A 他市町での取り組みの有効性を調査する。

Q 花巻市や金ケ崎町のように、利用店舗での割引等、団員や家族への応援事業を取り入れてはどうか。

A 各地区的の団員による勧誘やイベント等でPRしている。女性の視点からの消防活動は今後一層重要になる。地域の協力を得て入団を促進する。

Q 新人団員、特に女性団員を増やす方策は。

A 生活習慣の改善手法や、禁煙・適量飲酒の勧奨、運動習慣の啓発を市広報等で周知する。また、各種検診等の場を利用し、定着するよう取り組む。

魅力ある消防団の強化を

こう見えても、私、消防マニアなんです



うめきし のぶ 議員

市民生活に定着させる方策は。

☞ウエルネスゾーン：心も体も健康な生活を送るため取り組みを行うことができるエリア。

Q 多職種協働体制による温泉利用型健康増進施設を開設し、夏油高原温泉郷をウエルネスゾーン(\*)に位置づけてはどうか。

A 温泉利用は、効果的な健康増進の手法と考える。多職種協働による取り組みに注視し、先進事例を研究していく。

Q 業務が特定の係に偏らない体制の工夫と、時間外勤務が多い部署には職員の増員等を行っている。

A 残業が年間480時間を超えている職場の減少対策は。

Q 管理職を除く579人中534人に時間外手当を支給し、合計時間数は7万1037時間。多い職員では833時間。少ない職員は1時間。平均では133時間となっている。

A 平成27年度の市職員の残業状況を示せ。

Q 平成24年度までは月1回の実施、その後は庁内の省エネ等の取り組みと共同実施し、随時の取り組みとしている。提案の「週2回のノー残業デー実施」は、ワーク・ライフ・バランス推進の観点からも検討する。

A 残業デーを週2回設定してはどうか。

「働き方改革」には残業の規制が必要だ

長時間労働の回避は職員の働き方・意識改革が必要だ



たかはし こうじ りょう 議員

Q 残業をしない「ノー残業デー」を週2回設定してはどうか。

A 平成24年度までは月1回の実施、その後は庁内の省エネ等の取り組みと共同実施し、随時の取り組みとしている。提案の「週2回のノー残業デー実施」は、ワーク・ライフ・バランス推進の観点からも検討する。

Q 年次有給休暇を取得しやすい環境作りが必要ではないか。18日間の取得で長時間労働を解消できる。

A 年休の平均取得は9.5日。労働時間の短縮については、実効性のある対策を検討していく。

Q 他地区への出張建設予定はあるのか。

A 現時点で建設の計画はない。

Q 緊急車両到着時間の地域差の改善策は。

A 平成27年度の救急出

消防・救急体制の充実強化を

緊急車両の到着時間は地域差が大きいのでは？



こんの まさゆき 議員

Q 北部地区への消防分署設置の検討状況は。

A 消防組合において、北部地区への分署設置を総合的に調査し、次期総合計画に反映するよう進めている。平成29年度から設置場所の調査検討を行い、平成32年度に分署庁舎建設、平成33年度の開所を計画している。

Q 他地区への出張建設予定はあるのか。

A 現時点で建設の計画はない。

Q 緊急車両到着時間の地域差の改善策は。

A 平成27年度の救急出

Q 消防団の消防車を早期に更新していく必要があるのでは。

A 消防団には64台の車両を配備している。平成25年度から3台ずつの更新を計画しており、平均すると21年で更新できるよう進めていく。

Q 平成25年度から3台ずつの更新を計画しており、平均すると21年で更新できるよう進めていく。

A 消防団には64台の車両を配備している。平成25年度から3台ずつの更新を計画しており、平均すると21年で更新できるよう進めていく。

Q 消防団の消防車を早期に更新していく必要があるのでは。

A 消防団には64台の車両を配備している。平成25年度から3台ずつの更新を計画しており、平均すると21年で更新できるよう進めていく。

Q 消防団の消防車を早期に更新していく必要があるのでは。

A 消防団には64台の車両を配備している。平成25年度から3台ずつの更新を計画しており、平均すると21年で更新できるよう進めていく。



# 一般質問

学校給食は市が責任をもって実施すべき



ひらの 明紀 議員

**震災避難者の生活再建への支援を**

**Q** 市内への定住希望の状況と支援策は。

**A** 市内のみなし仮設入居者の約35%が北上市への住宅再建を希望。個々の意向に応じ、支援していく。

**学校給食センターの今後の計画は**

**Q** 中央学校給食センターの移転新築は。

**A** 4千食を提供できる規模で、オフィスアルカディア内に建設する方向。平成32年度の供用開始を目指す。整備手法や運営方法は検討中。

**学校教育予算確保を**

**Q** 予算の拡充と、保護者負担の状況は。

**A** 必要な予算確保に努

**A** 将来は、西部と中央の学校給食センター2か所での提供体制も視野に検討する。

**Q** 今後の学校給食センターのあり方は。

**スポーツ施設の現状と整備計画は**

**Q** 江釣子・岩崎の野球場の利用状況は。

**A** 小学生から高齢者、地域の野球大会から高校野球県大会、軟式野球全国大会まで幅広い利用がある。

早急に改修が必要ではないか！



たかはし 晃大 議員

**競技力の向上に寄与すると考える。**

**Q** 今後の施設整備は。

**A** 江釣子野球場は、電光掲示板等を整備。岩崎野球場は長寿命化を進める。

**Q** 市民展勝地プールの利用状況と、施設整備の計画は。

**A** 7月と8月の利用者数は1日平均106人。天候に左右されるものの、幼児から競技者レベルまで広く利用されている。50メートル公認プールとして適切な維持管理を行うとともに、トイレの水洗浄など利用者の利便性を向上させていく。

**住宅用防災設備のさらなる普及を**

**Q** 市内の住宅用火災警報器の設置状況は。

**A** 平成27年度の設置率は約72%で、地域差がある。低い地域には火災予防運動等で普及を進める。

防災は、まず市民の意識向上から始めよう！



くまがい 浩紀 議員

**設置は269施設で327台。救命率向上のため、24時間使用可能な場所への配置の有効性は認識している。既に設置済みのホテルや長時間営業の店舗には、地域の方が何時でも使えるよう呼びかける。**

**Q** 避難行動要支援者の支援体制は十分か。

**A** 避難行動要支援者2899人の内、個人情報提供に同意したのは1062人。その内、地域支援者が決まっているのは42%となっている。地域支援者の確保等、迅速な避難ができるよう支援体制を構築したい。

**Q** 感震ブレイカー(\*)を普及すべきでは。

**A** 全国普及率が低く、市でも調査に至っていない。地震による電気火災の発生抑制に効果があることから、関係機関等と連携し、普及のPRをしていく。

**Q** AEDの設置状況と、24時間使用可能な場所への配置は。

(\*)感震ブレイカー：地震の揺れを感知し、設定した震度以上の場合には電気の供給を止める器具。

## 一般質問

**Q** 保証人免除の検討は、条例上の「特別な事情がある場合には、保証人の連署を要さない」という特例規

**A** 今年度は大堤住宅の階段に手すりを設置する。他の中層住宅にも、順次設置していく。平成26年に策定した長寿命化計画に基づき、計画期間の平成34年までに整備を進める。

**Q** 65歳以上の入居者は47%。築50年の住宅もあり、バリアフリー化やトイレの水洗化など、改修を急ぐべきでは。

**安心して暮らせる市営住宅に**

増え続ける放置された空き地・農地・山林早く対策を！



あんどく すみこ 議員  
安徳 壽美子

定の運用について、福祉部門や社会福祉協議会等と連携して検討する。

**空き地の適正管理で生活環境の保全を**

**Q** 市民の苦情・相談件数と、その対応は。

**A** 草木の繁茂や害虫発生など年間約30件の相談がある。市が所有者を調査し、文書等で適正管理を依頼するが、結果の確認は行っていない。

**Q** 指導要綱や条例を制定する考えは。

**A** 財産権の関係もあり、市が強制的なことはできない。指導要綱は研究する。

安倍政権によって医療も介護も改悪されているゾー！



すずき けんじろう 議員  
鈴木 健二郎

**医療と介護の万全な体制構築を**

**Q** 今後の課題として、地域医療構想と北上済生会新病院建設構想における病床数の整合性をあげているが、平成27年度に医療提供体制の検討ができなかった理由は。

**A** 県の地域医療構想で個々の病院ごとの病床数が示されなかったため、整合するかどうか判断できなかった。県に確認したところ、個々の病院の病床数の削減を求めるものではないことが明らかになったので、新病院の病床数への影響はないと考えている。

**介護予防体制の構築**

**Q** において、①コーディネート機能の創設、②協議体の設置、③介護人材不足の解消が未達成となっているが、取り組みの状況は。

**A** ①16地区ごとの自治組織へのヒアリングを実施し、課題等の把握を行っている。②社会福祉協議会の支部などを有効活用した協議体とできないか検討している。③元気な高齢者の出身者サロンの設置など、地域の互助活動への積極的な参画への啓発に取り組んでいる。

ラインを活用しての相談も便利だと思っただけ



おばら きょうこ 議員  
小原 享子

**子育て支援「利用者支援事業」の拡充を**

**Q** スマートフォン対応のアプリ活用で情報を発信する考えは。

**A** 子育ての情報提供に、子育てガイドブックを配布している。アプリ導入、活用方法についても検討を進めていく。

**がん対策基金活用事業の拡大を**

**Q** 補正具等の制限額の検討は。

**A** 基金を活用し、補正具（乳房補正具・頭髪補正具）購入、介護用品購入または借入れに助成している。介護用品の種類も充実しており、助成の限度額も含め、より使いやすい事業になるよう見直す。補正具についても、生活の質に資するものであれば検討する。

**Q** 事業の拡充に市民の声を生かす考えは。

**A** 拡充に当たっては、引き続き市民の声を聞き参考にする。



視察期間

8月1日～3日

視察先

愛知県西尾市 / 千葉県流山市 / 神奈川県小田原市

## 総務常任委員会

### 西尾市 公共施設の再配置

西尾市では、平成23年度の1市3町の合併後に公共施設対策プロジェクトチームを設置し、公共施設再配置基本計画を策定。公共施設の保有総量を段階的に圧縮するため、原則として新たな公共施設は建設しないこととし、優先度の低い施設は統廃合を検討することとした。平成25年度、2年間のワーキンググループなど市民の声を踏まえて公共施設再配置実施計画を策定。策定後

には市民説明会や市民によるワークショップ、シンポジウムを経て、西尾市方式のPFI（\*）導入を進めた。公共施設の再配置を、まちづくりの出発点と位置づけ、豊富な住民参加機会の設け方と徹底的な情報公開は見習うべきと感じた。

（\*PFI：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

### 流山市 シティセールス

平成16年度からマーケティング講座を設置し、民間経験者を雇用。平成23年にはシティセールスプランを策定した。交流人口を増加させ、



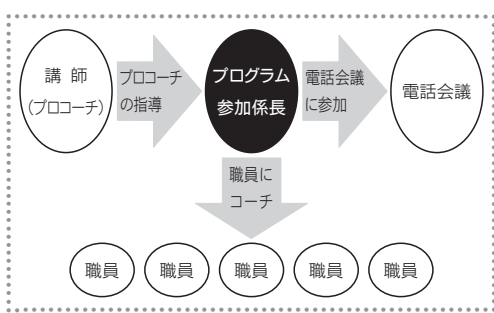
定住人口の増加につながることを目標とし、住民誘致のターゲットを共働きの子育て世代に置いた。「母になるなら流山市。」のキャッチコピーは見る人の目線で作成。イベントの企画やシビックプライド（都市への愛着）醸成のためのフィルムコミッションなどを展開している。定住人口は平成17年から28年までで2万6千人増加し、子どもと子育て世代が伸びていることから、シティセールスが成功

していることが分かる。目的やターゲットを絞り込んだ事業展開は論理的で参考になった。

### 小田原市 コーチングプログラム

小田原市では、平成24年度から3年間、コーチングプログラムによる人材育成を実施し、組織改革に取り組んだ。コーチングとは、人材開発手法の1つで、対象者のやる気を引き出し、自発的な行動を促すもの。プログラムは8カ月間にわたり、34人の係長級職員はプロコーチの指導を受け、民間企業や医師などの電話会議にも参加してコーチングのスキルを

学習した。さらに、34人がそれぞれ5人の職員をコーチすることで、3年間のプログラム参加者数は、延べ600人以上となった。参加職員への意識調査では、聞く力、フォローアップ力、質問力の全ての項目が上昇し、職員間の信頼関係強化にもつながっており、意義のある取り組みと思われた。







視察期間

7月12日～14日

視察先

東京都町田市／埼玉県和光市／静岡県掛川市

## 教育民生 常任委員会

### 町田市 ごみの減量化

町田市では、以前からごみ減量に取り組んでいたが、平成27年度にアクションプランを作成し、平成38年度までにさらに40%の削減を目指すこととした。家庭ごみ減量は、生ごみと紙類をターゲットとし、生ごみのたい肥化推進や雑紙回収を拡大している。リサイクルやリユースは、市民の利便性を高めることで増加。指定収集袋による収入は、必要経費を除いて基金に積み立て、

新たに始めた減量施策に充てている。また、減量化が進んだことの市民への還元として、ごみ袋の値下げを行った経過もあった。啓発のための出前講座にも

力を入れており、ごみの減量の分かりやすい説明や意識づけは学ぶべきと感じた。



### 和光市 包括的な子育て支援

「わこう版ネウボラ」は、問題を抱える家庭のケアプランをケアマ

ナージャーが作成し、必要な職種でチームを編成し支援する取り組み。拠点となる市内5カ所の子育て世代包括支援センター業務は委託しているが、ケアマネージャーの採用面接には市職員も参加している。支援は、課題抽出からサービスの検討、支援チームの編成、経過の観察まで継続してケアマネージャーが関わる。プランの調整を行うコミュニケーションケア会議では、様々な分野の専門家が情報を共有し、切れ目のない支援につなげている。介護のシステムを子育てに取り入れた和光市の取り組みは、他職種によるきめ細かな支援体制

が生まれ、参考にするべき点は多いと思われる。

### 掛川市 「ふくしあ」の取組

掛川市では平成21年に地域医療体制整備検討プロジェクトチームを設置し、地域医療の支援計画を推進。市内5カ所の「ふくしあ」では、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、訪問看護ステーションの執務室がワンフロア化され、多職種連携が促進されている。また、問題が重症化する前の予防的視点を重視した支援活動に力を入れる。市立病院跡地に整備された「希望の丘」は、特別

支援学校や介護施設、保育園、診療所が集まり、幅広い世代間交流につながっている。市民が「ふくしあ」を身近に感じて利用し、支援を要する人の早期発見につながる情報が形成され、協働による地域包括ケアシステム構築が成功している事例であった。





視察期間

7月12日～14日

視察先

富山県魚津市 / 石川県金沢市 / 福井県敦賀市

## 産業建設常任委員会

### 魚津市

#### 魚津市民バス

魚津市では、民間バス11路線のうち9路線が休廃止となったことを機に、公共交通についての調査検討を実施した。中心市街地等を巡回するコミュニティバスと、郊外でのコミュニティタクシーを実験運行した後、平成18年から市内全域で市民バスを運行開始。その内、郊外の運行ルートは平成26年度まで地元のNPO法人に運行を委託した。地元NPO法人への委託は、住民主体

で運行計画を策定できるなどの利点もあったが、地域への人的負担等の課題もあったことから、平成27年度からは永続的な運行継続のため、交通業者に委託する体制としている。地域の代表者が構成する「市民バス等利用促進協議会」を設立するなど、バス路線を守るための取り組みは大変参考になった。

### 金沢市

#### 農産物ブランド化

伝統野菜の存続に危機感が高まった金沢市では、平成9年に農産物ブランド協会を発足した。昭和20年以前から栽培されている「加



賀野菜」の認定制度を創設し、平成22年には、「金沢そだち」の認証制度も開始した。ブランド化の推進に向けた方向性を、①安定した生産体制の確立と品質の向上②流通体制の強化と6次産業化の推進③食文化の魅力発信を通じた消費の拡大と定め、生産技術の講習会や農産加工アドバイザーの派遣、地産地消の推進、

首都圏での試食会、PR映像の制作等の事業を展開している。行政とJAが連携して成果を上げている事例であり、販売戦略の豊富なJAとの関わりが鍵となることを再認識した。

### 敦賀市

#### コミュニティバス

敦賀市では、民間バス路線の利用者減少による休廃止が進み、赤字路線に対する市の負担額（補助金）が増大する懸念があった。また、運賃の地域間格差に対する市民の不満も高かったことから、市内運行の路線すべてをコミュニティバスとすること

で合理的な路線に再編。平成23年に本格運行を開始し、運行は2事業者に委託した。利用者進策として、運転免許証返納者への利用券交付、希望者が利用する区間の時刻表（私の時刻表）を無料で作成、町内会による待合所整備への補助などにも取り組んでいる。公共交通は、自治体が市民の交通権を保障する覚悟と責任を持って取り組むべき事業だと感じられた。

▶自分仕様の「私の時刻表」

# つなぐ会 実施報告

## 高校生や女性団体と 共通テーマで意見交換

今年度の「市民と議会をつなぐ会」は、高校生、青年団体、女性団体、高齢者団体と共通のテーマでワークショップを行いました。それぞれの世代や性別によって視点や考え方に特徴があり、とても参考になる多くの意見をいただきました。

### 【意見交換のテーマ】

- ◆◆北上市について◆◆
- ① 自慢できるところ
- ② 残念なところ
- ③ 市に期待すること
- ④ 自分たちができること

## 高校生

黒沢尻北高等学校  
黒沢尻工業高等学校  
専修大学北上高等学校  
北上翔南高等学校

65名

### 残念なところ

- ・電車やバスの本数が少ない。
- ・商店街にシャッターが閉まっている店が多い。
- ・特別支援学校がない。

### 自慢できるところ

- ・工業団地等に企業が多く、就職先が豊富。
- ・他市からの交通アクセスが良い。
- ・鬼剣舞など伝統的なものが多い。

### 自分たちができること

- ・自分達の意見を反映してくれる市長や議員を選ぶ。

### 市に期待すること

- ・電車やバスの本数が増える対策をしてほしい。
- ・街路灯を増やしてほしい。
- ・投票の方法だけでなく、選挙に対する考え方を教えてほしい。



## 青年団体

商工会議所青年部  
北上青年会議所  
農協北上地域青年部  
岩崎地区青年会

38名

### 残念なところ

- ・正規雇用の比率が低い。
- ・大学や専門学校がない。
- ・せっかくの特産物を、他の自治体に先にブランド化されている。

### 自慢できるところ

- ・飲食店の出店率が日本でトップクラス。
- ・住みよさランキングが連続で県内1位。
- ・素晴らしい農畜産物が、たくさんある。

### 自分たちができること

- ・北上市の自慢できる点をPRしていく。



### 市に期待すること

- ・地域の企業を支援し、産業振興や雇用の安定につなげてほしい。
- ・学校やスポーツ施設の適正な管理や充実。
- ・農業収入が増えるような政策をお願いしたい。

## 女性団体

各種女性団体協議会

31名

### 残念なところ

- ・市の取り組みや考え方が市民にうまく伝わっていない。
- ・少子化が進み、将来が不安。
- ・ゴミ袋が高い。

### 自慢できるところ

- ・自然に恵まれ、食材も豊かな。
- ・地域の行事が多く行われている。
- ・展勝地など景観の良い場所がある。

### 自分たちができること

- ・市民全体で健康維持に取り組み。

### 市に期待すること

- ・女性団体の組織づくりに行政の支援が必要。
- ・子育て支援を徹底的に取り組んでほしい。
- ・介護施設の増設や利用料の軽減をしてほしい。



## 高齢者団体

老人クラブ連合会

16名

### 残念なところ

- ・公園の環境整備が行き届いていない所がある。
- ・ゴミが不法投棄されている場所がある。

### 自慢できるところ

- ・元気な高齢者が多い。
- ・立派なスポーツ施設や文化施設がある。
- ・工業や農業の生産額が多い。

### 自分たちができること

- ・小学校の登下校時の見守り活動。



### 市に期待すること

- ・介護制度の計画は市民に十分な説明をしてほしい。
- ・市の公園の管理等を老人クラブに委託してほしい。
- ・若い人の就農を促進するような対策が必要。



### 議会の動き (7月～9月)

- 7月4日 紫波町議会【視察受入】
- 6日 愛知県清須市議会【視察受入】
- 7日 産業建設常任委員会
- 8日 広聴広報委員会広報部会
- 11日 埼玉県川島町議会【視察受入】
- 12日 広島県三原市議会【視察受入】
- 12日～14日 **教育民生常任委員会行政視察** (→9ページ)
- 12日～14日 **産業建設常任委員会行政視察** (→10ページ)
- 13日 愛知県一宮市議会【視察受入】
- 15日 総務常任委員会
- 19日 **西和賀町議会との研修交流会**
- 20日 三重県津市・松阪市議会【視察受入】
- 21日 静岡市議会【視察受入】
- 22日 神奈川県海老名市議会【視察受入】
- 25日 **金ヶ崎町議会との研修交流会**
- 26日・27日・29日・8月4日 **市民と議会をつなぐ会** (高校生との意見交換会)
- 27日 大阪府交野市議会【視察受入】
- 28日 **市民と議会をつなぐ会** (青年団体との意見交換会)
- 8月1日～3日 **総務常任委員会行政視察** (→8ページ)
- 3日 秋田県横手市議会【視察受入】
- 8日 議会全員協議会
- 9日 総務常任委員会
- 17日 秋田県にかほ市議会【視察受入】
- 22日 議会運営委員会
- 広聴広報委員会広報部会
- 広聴広報委員会広聴部会
- 25日～9月7日 **第214回8月通常会議** (→2～7ページ)
- ◀本会議の傍聴者数は25名でした▶
- 9月13日 **市民と議会をつなぐ会** (女性団体との意見交換会)
- 秋田県議会【視察受入】
- 15日 **3常任委員会の行政視察報告会**
- 16日 **市民と議会をつなぐ会** (高齢者団体との意見交換会)
- 20日 広聴広報委員会広報部会
- 広聴広報委員会広聴部会
- 27日 奈良県大和郡山市議会【視察受入】
- 28日 愛媛県伊予市議会【視察受入】
- 29日 **広聴広報委員会行政視察** (→4ページ)

委 員 長	三宅 靖	副 委 員 長	小原 享子	委 員	菊池 大勝	委 員	高橋 晃大	委 員	藤本 金樹	委 員	武田 勝	委 員	及川 誠	委 員	鈴木健二 郎
-------	------	---------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	------	-----	------	-----	--------

広聴広報委員会広報部会

## 市政調査会研修報告

北上市議会では、政務活動費の一部を市政調査会の活動費に充てています。市政調査会では、隣接する「西和賀町」「金ヶ崎町」「花巻市」のそれぞれの議会との合同研修を実施したり、単独での研修会や勉強会を開催しています。

### 7月19日 西和賀町議会との研修交流会 『人材育成とまちづくりのプログラム』

(株)ファウンディングベースの共同代表取締役である佐々木喬志氏を講師に迎え、地域おこし協力隊に関連した研修でした。同社の活動の原点となった島根県津和野町での事例は興味深く、若者と町とを結びつけることで、地域の魅力の発信力は強化され、教育や農業の分野においても成果が表れているということでした。



### 7月25日 金ヶ崎町議会との研修交流会 『地域農業の振興と農業大学校の役割』

県立農業大学校の下村校長から、実施している研修のカリキュラムや実績、卒業生の進路状況等について説明を受けました。農業従事者の6割以上が65歳以上の高齢者となっており、担い手の育成が農業大学校の大きな役割となっているとのことでした。農業を取り巻く環境が厳しい中、人材育成の重要性を感じた研修でした。



## 12月通常会議の日程 (予定) ~議会を傍聴しませんか~

例年9月に実施していた前年度決算の審査について、今年度は国体終了後の11月8日から17日まで決算特別委員会を開いて審査します。採決は、12月通常会議において行います。

決算の審議は、収入や支出がいくらあったのか、何にどれだけ使い、その成果はどうだったのかを審査し、来年度の予算審議に反映させます。

日	月	火	水	木	金	土
				12/1 開会日	2	3
4	5	6	7	8	9	10
			← 一般質問	→ 常任委員会		
11	12	13	14	15 最終日	16	17

【いずれも午前10時からの開催です】